

経済・金融市場見通し

2026年3月



経済・金融市場見通し： 国内

経済環境

： 緩やか経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需面からは国内景気を下支えすると考えます。ただし、地政学的な不安定性が今後グローバル景気への下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースは小幅にとどまると予想します。

物価については、1月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.0%（12月2.4%）となりました。短期的には政府による支援政策の影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が相殺し、また、サービス価格の伸びも横ばいでの推移を見込むため、今後は2%程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすく、引き続き利上げが経済へ与える影響を慎重に判断すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振り返り

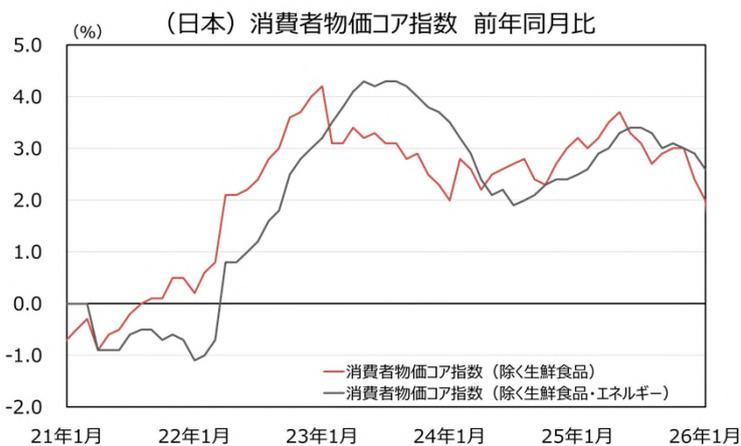
2月の長期国債利回りは低下（価格は上昇）しました。

衆議院選挙で与党が安定多数を確保したことを背景に、減税を含む財政政策の必要性が低下するとの見通しが強まったことで、需給悪化懸念が後退し、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかる一方で、信用悪化や地政学的な不安定性が景気の下押し圧力となる懸念から、追加利上げのペースは相当緩やかになるとも考えられ、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	2.11%	2.10%	2.10%	2.10%	2.10%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

： 底値を固めつつ、回復を窺う展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月の国内株式市場は上昇しました。

自民党の衆議院選挙での圧勝を受けて、積極的な財政出動と緩和的な金融政策への期待が高まりました。

◆ 見通し

今後については、底値を固めつつ、回復を窺う展開を予想します。

イランを巡る情勢には注視が必要ですが、戦火の大幅な拡大やエネルギー価格の高騰長期化に発展しない限り、市場は次第に落ち着きを取り戻すと考えます。企業業績見通しは、トランプ関税のマイナス影響縮小などを受けて来年度以降も増益が継続する可能性が高まっています。

一方、予想PERなどの株価バリュエーションは、中東情勢の悪化が短期的であれば、衆院選で自民党圧勝を受けた高市政権への期待、堅調な企業業績、コーポレートガバナンスの一段の改善期待が追い風となり、過去と比べても高い水準が許容されやすい環境になると考えます。また、高水準の自社株買いに代表される良好な株式需給環境や欧米対比では緩和的な日銀の金融政策も、国内株式市場の下支え要因になると見ています。



	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,938.68	3,800	3,900	3,900	4,080

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は底堅く推移していると考えられ、中東情勢の緊張による影響が他地域と比べて小さいなかで、今後は金融政策の調整や財政出動の効果が発現することが期待され、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、12月は前年比3.0%（11月2.8%）となりました。また、2月の失業率は4.4%（1月4.3%）となりました。

イラン情勢の混乱によるエネルギー価格の高騰などにより、減速が続いていた物価が再度インフレに転じる可能性が懸念されます。ウォーシュ次期FRB（米連邦準備理事会）議長の下で、更なる政策金利引き下げが予想されていますが、今後の物価動向とFRBの判断が注目されます。



債券市場

： 金利は下げ渋ると予想

◆ 前月の振返り

2月の米国債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

月の前半は、ADP雇用統計や小売売上高、消費者物価指数などが市場予想対比で下振れたことを受けて追加利下げ観測の高まったことから、利回りは低下しました。その後は、生成AIの台頭による各業界の先行き不安などから株式市場の一部業種が大きく売られたことや、関税政策を巡る不透明感から、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は下げ渋ると予想します。

イラン軍事衝突による中東情勢の緊迫化でエネルギー価格に上昇圧力がかかるなか、FRBはインフレ再燃のリスクや金融市場への影響を見極めながら、追加利下げの時期を慎重に判断するとみられます。追加利下げの余地が小さくなっていることや、次期FRB議長に指名されたウォーシュ氏はFRBのバランスシートを縮小するというタカ派的な主張もしており、政策スタンスを見極める動きが強まるとみられることなどから、金利は下げ渋ると予想します。



	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	3.94%	4.00%	3.75%	3.75%	3.50%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：地政学リスクの高まりを受けて目先は不透明感が高まる展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月の米国株式市場は下落しました。

従来から指摘されてきたAI投資の収益性懸念に加え、AIが既存事業を代替するリスクが意識され、関連する大型株を中心に下落しました。

◆ 見通し

地政学リスクの高まりを受け、目先は不透明感が高まる展開を予想します。

プライベート・クレジット市場からの資金流出懸念に加え、米国・イスラエルによるイラン攻撃を受けて中東情勢が緊迫化し、投資家のリスク回避姿勢が強まっています。戦闘の長期化が意識される中、目先は不透明感が一段と高まると見えています。一方で、米国の実体経済は依然として底堅く推移しており、中間選挙に向けた経済対策への期待もあることから、企業業績は引き続き堅調に推移すると見込まれるため、相場の下値は限定的と考えます。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振り返り

2月のドル円相場は、円安ドル高となりました。

月の前半は、日本では衆議院選挙で与党が大勝したことが円安要因とはなったものの、日本の政府高官が円安をけん制する発言をしたことなどから、円高ドル安となりました。その後は、高市首相が日銀植田総裁との会談で追加利上げに難色を示したとの報道などを受けて円が売られたことから、円安ドル高となりました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国ではFRBが今後も追加利下げを進める一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀は、中東情勢の緊迫化によるインフレ圧力やトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市政権のもとで財政拡張が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,878.88	6,780	7,070	7,370	7,370
為替 米ドル/円	149.54	156.13	154.00	152.00	150.00	150.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

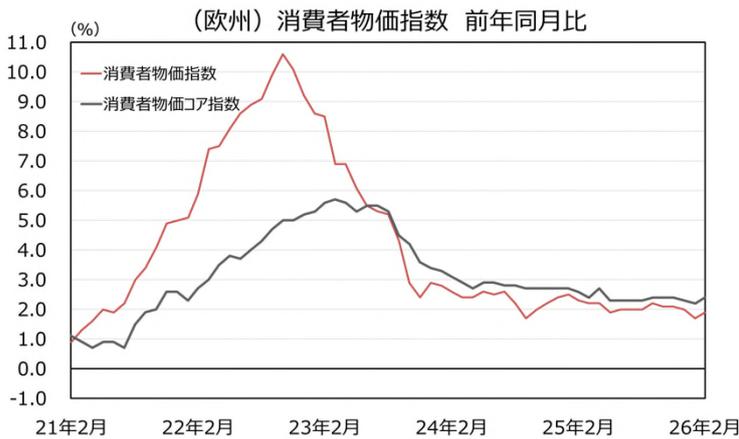
経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、安定的な成長が続くなかで、今後も財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、2月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.4%（1月2.2%）となりました。

中東情勢の混乱を背景とするエネルギー価格の高騰がインフレ再燃に繋がることが懸念されます。ラガルドECB（欧州中央銀行）総裁は金融政策について決められた方針は持たず、会合毎に判断することを示しており、今後の物価動向が注目されます。



債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

2月のドイツ債券利回りは、低下（価格は上昇）しました。

2月ECB（欧州中央銀行）理事会では市場予想通り政策金利が据え置かれるなかで、米国や日本の国債利回り低下に連れられてドイツ国債利回りは低下しました。月末にかけては、生成AIの台頭による各業界の先行き不安などから株式市場の一部業種が大きく売られたことや、米国の関税政策を巡る不透明感から、利回りは低下しました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

イラン軍事衝突による中東情勢の緊迫化でエネルギー価格に上昇圧力がかかるなか、ECBの先行きの利上げ観測が高まりやすいことや、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことなどが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末実績値	26年2月末実績値	26年6月末予測値	26年9月末予測値	26年12月末予測値	27年3月末予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.64%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 欧州

株式市場

：中東情勢緊迫化から目先は不透明感が強まる展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月の欧州株式市場は上昇しました。

AI投資の収益性懸念はあったものの、企業決算の底堅さが相場を下支えし、主要株価指数は市場最高値を更新しました。

◆ 見通し

中東情勢緊迫化から目先は不透明感が強まる展開を予想しています。

欧州は中東に地理的に近いことから、情勢の緊迫化が投資家心理に影響しやすく、目先は不透明感が強まると見えています。さらに戦闘が長期化した場合、エネルギー価格の上昇が企業収益の重荷となる可能性もあります。しかしながら、欧州経済は減速感があるものの底割れは回避しており、ECBの政策スタンスも過度に引き締まる可能性は低いとみられることから、下値は限定的と考えています。



為替市場

：横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

2月のユーロ円相場は、小幅な円安ユーロ高となりました。

月の前半は、日本では衆議院選挙で与党が大勝したことが円安要因となったものの、日本の政府高官が円安をけん制する発言をしたことなどから、円高ユーロ安となりました。その後、高市首相が日銀植田総裁との会談で追加利上げに難色を示したとの報道などから円が売られ、前月末対比で小幅な円安ユーロ高となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,523.10	2,300	2,400	2,500	2,500
為替 ユーロ/円	161.50	184.34	181.72	180.88	180.00	180.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

経済環境

：中国は強弱材料が混在

新興国は地政学リスク・米国関税政策を注視

中国では、新規住宅販売が引き続き弱く推移しているほか、補助金の縮小による反動減などを背景に1月の新エネルギー車の販売台数が前年同月比で2桁の減少となり、耐久消費財の売れ行きは引き続き低調でした。一方で、春節（2月17日）連休期間の小売売上高が前年同期比で+5.7%と昨年の同+4.1%から加速しており、中国の経済が足元で強弱材料が混在しています。ただ、直近2025年末の鉱工業生産や固定資産投資などの生産部門の経済指標が軒並み弱く、景気の底入れを判断するには春節明けのデータを見る必要があると考えます。

新興国においては、内需が総じて底堅く推移している一方、地政学リスクの高まりに起因するドル高や、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因になると考えます。

債券市場

：中東情勢緊迫化から目先は不安定な展開を予想

◆ 前月の振返り

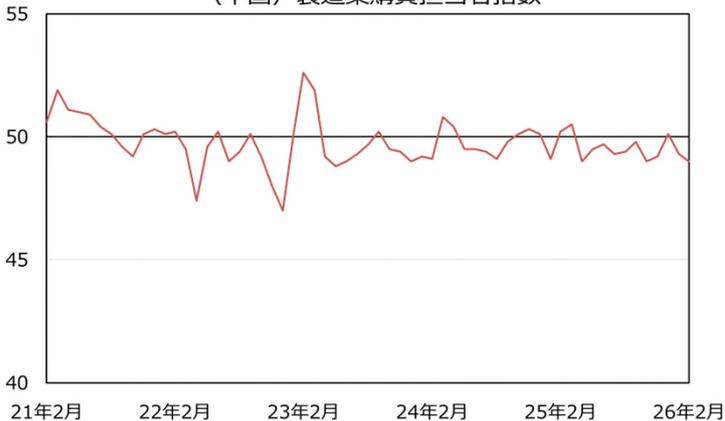
2月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては小幅に低下しました。

政策金利据え置きとの市場予想に反して2会合連続で利下げを実施したタイや、年次予算で財政赤字が今年度をピークに縮小する見通しが示された南アフリカなどで利回りが低下しました。

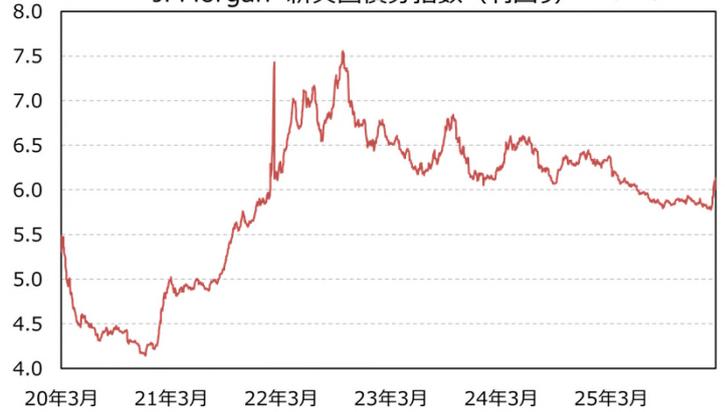
◆ 見通し

中東情勢の緊迫により投資家のリスク回避姿勢が高まる局面では、新興国債券市場からの資金流出が懸念されます。また、戦闘の長期化によるエネルギー高やドル高は、資源輸入国においては利回り上昇圧力となることから、短期的には不安定な相場展開を予想します。

(中国) 製造業購買担当者指数



(%) JPMorgan 新興国債券指数 (利回り) (注1)



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.80%	5.85%	5.80%	5.75%	5.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済・金融市場見通し： 新興国

株式市場

： 波乱含みの展開を予想

◆ 前月の振り返り

2月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は上昇しました。

米国の大手テクノロジー企業が巨額のAI設備投資を発表したことを受けて半導体関連株が続伸したほか、メモリー価格が高止まりする中、大手AI半導体企業の新システムにおいて韓国産の高性能メモリーのみが採用されるとの発表が追い風となり、韓国のメモリー関連株が大幅高となりました。また、2月24日から始まる韓国の通常国会で、上場企業のコーポレートガバナンス向上を目的とした商法改正などが審議されるとの報道が好感され、韓国株が市場を主導し、月間ではプラスとなりました。

◆ 見通し

今後については、波乱含みの展開を予想します。

中東情勢をめぐる先行き不透明感から当面は波乱含みの展開を予想します。しかしながら、旺盛なAI投資需要やメモリー価格の高騰などを背景に域内半導体株の業績が非常に強く推移しており、中東情勢が落ち着きを取り戻すと半導体株の主導で戻りを試す展開に移ると考えられます。

為替市場

： 目先は上値が重いものの、ファンダメンタルズによってまちまちの動き

◆ 前月の振り返り

2月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

対円で上昇しました。2月上旬に対米通商交渉が合意に至ったインドルピーや、相互関税が米連邦最高裁で無効と判断されたことを受けて対米関税が大きく引き下がったことが好感されたブラジルレアルなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると考えますが、中東情勢の緊迫化や米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

戦闘の長期化などにより資源価格の上昇が継続する場合は、資源輸出国通貨が好感される一方、資源輸入国通貨が売られやすい展開が予想されます。

MSCI エマージング・マーケット指数



JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年2月末 実績値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値	27年3月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	99,558.02	87,000	86,000	85,000	84,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	7,442.01	7,161	7,068	7,050	7,050

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュート指数・グロース指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年2月末時点

	国内債券	国内株式	国内株式		外国債券	外国債券		外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュート指数	グロース指数		円ヘッジ					
過去1ヶ月間	1.4%	10.5%	12.5%	8.2%	2.5%	1.3%	1.5%	2.5%	6.8%	0.1%	
過去3ヶ月間	-1.1%	16.8%	23.1%	11.2%	2.7%	0.7%	3.2%	5.1%	18.4%	0.2%	
過去1年間	-4.5%	50.5%	64.4%	38.9%	13.9%	0.9%	24.9%	24.8%	56.3%	0.5%	
過去3年間(年率)	-3.1%	28.6%	36.8%	21.5%	10.6%	-0.3%	26.6%	16.2%	27.8%	0.2%	
過去5年間(年率)	-2.6%	19.0%	27.0%	11.7%	6.6%	-3.9%	22.2%	11.5%	15.3%	0.1%	
過去10年間(年率)	-1.2%	14.4%	17.1%	12.0%	4.4%	-1.3%	17.9%	7.9%	14.8%	0.0%	
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%	
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%	
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%	
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%	
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%	
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%	
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%	
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%	
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%	
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%	
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%	
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%	
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%	
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%	
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%	
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%	
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%	
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%	

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI (総合)
 国内株式 TOPIX (配当込み)
 国内株式 バリュート指数 ラッセル野村バリュート指数
 国内株式 グロース指数 ラッセル野村グロース指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ヘッジベース)
 外国株式 MSCI KOKUSAI (配当込み、円ベース)
 新興国債券 (~2018/01)JPMorgan新興国債券指数 (円ベース)
 (2018/02~)JPMorgan新興国債券指数 (除くBB-格未満、円ベース)
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数 (配当込み、円ベース)

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2026年 2月末 実績値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2027年 3月末 予測値
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	336.58	338.51	340.18	341.85	343.51
	10年国債利回り	1.49%	2.11%	2.10%	2.10%	2.10%	2.10%
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,938.68	3,800	3,900	3,900	4,080
	日経平均株価	35,617.56	58,850.27	57,000	58,500	58,500	61,200
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	681.10	674.61	678.95	678.18	688.04
	米国10年国債利回り	4.21%	3.94%	4.00%	3.75%	3.75%	3.50%
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.64%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.80%	5.85%	5.80%	5.75%	5.75%
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	11,379.53	10,880	11,290	11,710	11,780
	S&P500	5,611.85	6,878.88	6,780	7,070	7,370	7,370
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,523.10	2,300	2,400	2,500	2,500
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	99,558.02	87,000	86,000	85,000	84,000
為替	米ドル/円	149.54	156.13	154.00	152.00	150.00	150.00
	ユーロ/円	161.50	184.34	181.72	180.88	180.00	180.00
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	7,442.01	7,161	7,068	7,050	7,050

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2025年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。